

## 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	実績・効果
1	感染症予防対策事業	保育所や保健センター、観光施設等公共施設を対象に、コロナウイルスを滞留させないため、換気を行いながらの室温管理や飛沫対策等、感染症予防に資する環境整備や衛生用品の購入・設置を行う。	43,375,900	43,374,000	公共施設の空調設備の設置・修繕、トイレの洋式化改修、議場・委員会室のマイク機器整備を行い、飛沫対策等の感染症予防に資する環境を整備し、新型コロナの感染拡大のリスクを抑えることができた。
2	非接触窓口推進事業	市の証明書交付窓口にセミセルフレジを導入し、コロナウイルスの接触感染の機会を減少させる。併せて、諸証明発行についてはコンビニ交付を開始することで来庁者を減らし、庁舎内における交付窓口の3密回避とコロナ接触感染予防を推進する。	10,150,000	10,150,000	市役所の市民課及び税務課の窓口へのセミセルフレジの導入、諸証明のシステム改修等によるコンビニ交付の環境整備により、接触感染の予防、交付窓口における3密回避につなげることができた。
3	市営バス運行事業特別会計繰出金	市バス事務所におけるコロナウイルス感染予防のため、トイレの洋式化とエアコン改修を実施し、相当額を一般会計から市営バス運行事業特別会計へ繰り出す。	1,456,400	1,456,000	市バス事務所のトイレ洋式化改修、空調設備改修を行い、飛沫感染等を予防する環境を整備することで、バス運転士のコロナ感染を予防し、安定したバス運行につなげることができた。
4	選挙事務非接触化事業	市の設置する投票所において、特に混雑する会場を中心にモデルケースとして投票用紙専用交付機等を導入することで、従事者数の削減による3密回避、来場者との接点を減らすことでコロナウイルスの接触感染予防を図る。	6,864,000	6,864,000	投票用紙専用交付機を導入し、接触感染等を予防する環境を整備することで、投票所における新型コロナの感染拡大のリスクを抑えることができた。
5	国民健康保険事業特別会計繰出金	国民健康保険事業特別会計にて実施するコロナ禍による大幅減収で保険料の支払いが難しくなった被保険者に対しての保険料減免経費の相当額を一般会計より繰り出す。	309,100	309,000	コロナ禍による大幅減収で国民健康保険料の支払いが難しくなった被保険者の保険料を減免し、困窮している世帯を支援することができた。
6	情報配信システム導入事業	市の保育所・幼稚園を対象に、コロナ禍で希薄化している家庭との連携を強化するべく、情報配信システムを導入する。	715,000	715,000	保育所・幼稚園から家庭への情報配信システムを導入し、コロナに関するタイムリーな情報を関係者に一斉配信することが可能となり、家庭との連携を強化することができた。
7	農業者支援事業	コロナ禍で経営難にある農業者が、原油価格高騰により肥料や農業機械燃料の高騰で更に苦境に立たされているため、事業継続補助を実施する。	171,198,400	171,198,000	農業経営収入保険加入促進事業補助金、農業者緊急支援交付金を交付することで、コロナ禍における価格高騰等の影響を受けている農業者を支援することができた。
8	地域経済回復加速化事業（衛生基準）	コロナ不況からの回復期における地域経済活動を加速させるため、事業者のイメージアップに繋げるべく導入した市独自の衛生基準を運用する。	150,000	150,000	飲食店等における感染症対策の強化に係る経費を支援し、店内の衛生環境を充実させることにより、適切な感染防止対策と事業者の売上回復につなげることができた。
9	企業再起支援事業	コロナウイルスの影響で経営に打撃を受けている地元企業が、原油高騰・物価高騰により更に収益減傾向あることから、その経営改善に向けた支援を講じる。	31,940,000	31,940,000	販路開拓緊急支援事業補助金、弁当等販売促進キャンペーン支援補助金、運送事業者等原油価格高騰対策補助金、地域公共交通運行維持奨励金を交付することで、原油価格高騰や物価高騰の影響を受ける事業者を支援した。

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	実績・効果
10	レジリエンス向上事業	コロナ禍が今後継続、または更に拡大した場合でも市内事業者が事業継続できるよう、事業継続計画（BCP）に基づく取組を補助する。	800,000	800,000	レジリエンス対策強化事業補助金を交付することで、市内事業者が事業継続計画に基づき事業所内で取り組む設備投資などの費用について支援し、コロナ禍が継続、拡大した場合に備えることができた。
11	地域経済回復加速化事業（観光）	新型コロナの影響を受けた市内観光需要を回復させるとともに、原油価格・物価高騰の影響で収益減している市内観光施設の利用補助を実施することで経営支援する。感染予防に対応した観光計画を策定し、長期化するコロナ禍に適応した環境づくりを示し、市内観光事業者の経営改善に繋げていく。	2,519,500	2,519,000	市民が市内観光し、宿泊施設を利用した場合、宿泊料金に応じてクーポン券を交付することで、新型コロナの影響を受けた市内観光事業者の支援及び市民による南丹市の魅力再発見等の機会となった。観光ビジョンの素案を作成し、コロナ禍を踏まえた今後の観光振興につなげることができた。
12	子どものための健康支援事業	公立小中学校を対象に、子どもたちが安心・安全に集団生活するためのコロナウイルス感染症対策を環境面にて講じるものとして、通学や校外学習における3密を回避するため、増便により1台あたりの乗車人数を減じるもの。	5,564,890	5,564,000	通学時のスクールバスや校外学習時のバスを増便することにより、乗車密度を下げ、新型コロナの感染拡大のリスクを抑えることができた。
13	マイナンバーカード普及推進事業	マイナンバーカードを普及推進することで、コロナウイルスとの接触を避けて証明書等が発行できる環境を構築できるため、発行に必要な体制整備および申請の動機付けとなるインセンティブを市民に付与する。	119,424,126	119,423,000	マイナンバーカードの既取得者及び新規取得者に商品券を給付することで、諸証明のコンビニ交付やオンラインの行政手続きに必要なマイナンバーカードの交付促進とあわせて、コロナの影響を受ける地域経済の活性化を図ることができた。
14	生活支援対策事業	原油価格・物価高騰対策として支援方法を市内限定利用の商品券を配布し、コロナ禍で経済活動に制限を受けている対象者への直接的生活支援と事業者への経営支援を両立する。 また、給食費については補助と市での購入両輪で進めることで保護者への経済支援と食材販売業者の経営支援を両立する。	165,837,446	165,836,000	新型コロナや原油価格・物価高騰により日常生活に影響を受けている高齢者や子育て世帯に商品券を配布することで、生活者の支援するとともに、地域経済の活性化を図った。物価高騰の影響を受けた学校給食の食材費高騰分を保護者負担に転嫁せず、市が負担することで、保護者を支援することができた。
15	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象国庫事業地方負担額に充当する。	1,610,640	534,000	放課後児童クラブにおける新型コロナ対策を行うことで、新型コロナの感染拡大のリスクを抑えることができた。
16	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象国庫事業地方負担額に充当する。	4,400,000	2,200,000	民間保育所における新型コロナ対策の支援並びに公立保育所における新型コロナ対策を行うことで、新型コロナの感染拡大のリスクを抑えることができた。
17	教育支援体制整備事業費交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象国庫事業地方負担額に充当する。	1,000,000	500,000	幼稚園における新型コロナ対策を行うことで、新型コロナの感染拡大のリスクを抑えることができた。
18	公営企業エネルギー価格高騰対策事業	公営企業へ物価高騰前との比較により増大した分相当の光熱費を一般会計から繰り出す。	15,731,000	15,731,000	公営企業における光熱費増大相当分を一般会計から繰り出すことで、公営企業（下水道）を支援することができた。
		合 計	583,046,402	579,263,000	